

アジア健康長寿イノベーション賞

国内選考概要および選後評

概要

東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA) および(公財)日本国際交流センター(JCIE)は、日本政府によるアジア健康構想(Asia Health and Wellbeing Initiative: AHWIN)の一環として、アジアにおける健康長寿の達成、高齢者ケアの向上に資する取り組みをアジア各国から募集し表彰する「アジア健康長寿イノベーション賞」(Healthy Aging Prize for Asian Innovation)を創設し、2020年1月から3月にかけて第1回の募集を行った。

本賞は、日本を含むアジア14か国・地域より、高齢化による様々な課題の解決となる革新的なプログラム、サービス、製品、政策を、以下の3分野で募集・表彰することにより、アジア地域内で優れた知見を共有し、その実際の応用を後押しすることを目的としている。

募集分野

- ・ テクノロジー&イノベーション: 高齢者ケアの質と効率を高める技術・発想の応用事例
- ・ コミュニティ: 地域全体で高齢者の健康を支える事例
- ・ 自立支援: 個々の高齢者の心身機能の維持・向上により、自立を促す事例

日本からは応募が多くなることが予想されたため、1次選考として、日本語申請書による国内選考プロセスを設けた。国内から応募があった事例の中から、国内選考委員会にて分野ごとの国内最優秀事例を選考し、英訳の後、他国・地域から応募の事例(59件)とともに国際諮問委員会にて国際選考審査が行われ受賞団体を決定した。

国内選考 選後評

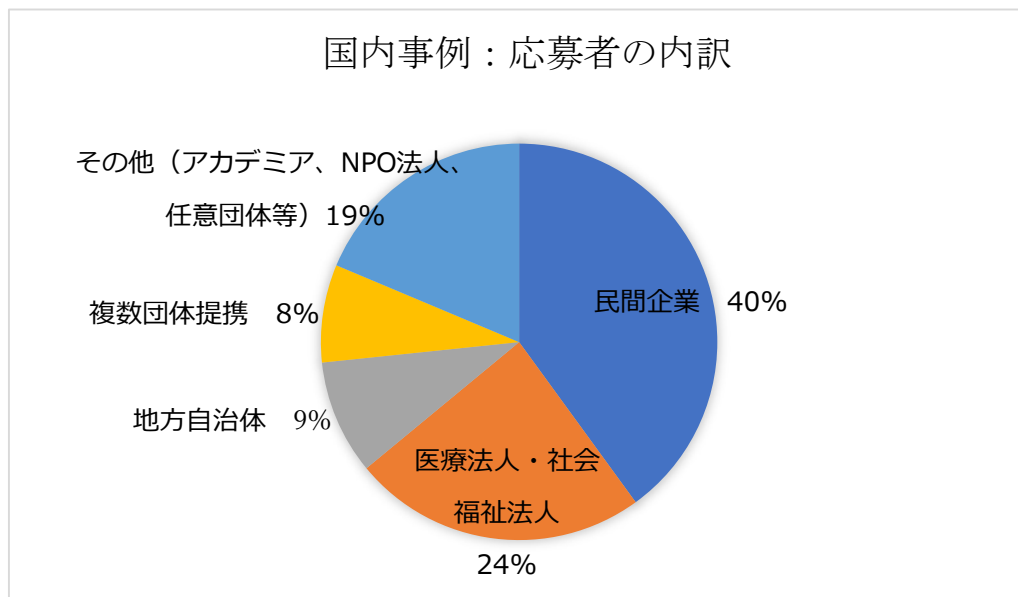
国内選考委員長 中村 秀一

応募状況

第1回「アジア健康長寿イノベーション賞」には、日本国内からの応募件数は75件あった。分野別にみると、テクノロジー&イノベーションが27件(36%)、コミュニティが22件(29%)、自立支援が26件(35%)と分野間で均衡の取れた結果であった。

地域別に見た応募状況は、関東地方(東京・神奈川・千葉・埼玉・茨城)から38件(51%)の応募があり、全応募の約半数を占めた。次いで近畿地方(大阪、京都・滋賀・奈良・兵庫・和歌山)から16件(21%)、中部地方(愛知・石川・富山・福井・長野)から10件(13%)の応募があった。一方でその他の地方からの応募は少なく、応募地域には地理的な偏りがあった。

また、応募代表者の所属は、民間企業(40%)、医療法人・社会福祉法人(24%)、その他(19%:アカデミア、NPO法人、任意団体など)、地方自治体(9%)、複数部門にまたがる申請者による申請 8%であった。



選考プロセスと選考結果

国内選考委員会は、委員長を含め 5 名の委員で構成した。事務局審査にて応募条件を満たした事例を委員が査読し、共通評価項目と各分野に設けられた分野別評価項目に沿って、各事例の評点・コメントを行った。4 月に国内選考委員会を開催し、事例ごとの合計得点と各委員のコメントをもとに協議し、次の通り、国内最優秀事例を各分野から 1 件(計 3 件)、また、国内最優秀事例に続き、優れた事例 17 件を国内優秀事例として選定した。

受賞者一覧

国内最優秀事例【テクノロジー&イノベーション部門】

「介護カフェ 日本で最大のケア専門職のネットワーク」

NPO 法人未来をつくる kaigo カフェ（東京都）

介護カフェは、医療、看護、介護の専門家をはじめ、高齢者ケアに従事する多職種の 5 万人が参加するネットワーク。オンライン、オフラインのカフェ・イベントを通じて、参加者が職種や地域を超えて対話を行うことで課題を解決し、エンパワメントをはかる取り組み。

Zoom のような一般的に使いやすいテクノロジーを活用するコミュニティづくりはアジア諸国にも受け入れられやすく、親和性も高いことが高く評価された。アジアでは高齢者のケアの担い手は家族であることが多く、職業として確立していない国も多い。高齢者ケアを取り巻く様々な職種から構成されたインフォーマルなコミュニティづくりの発想は、アジア諸国における高齢者ケアの概念の構築に寄与することが期待される。

国内最優秀事例【コミュニティ部門】

「団地を一つの大きな家族に」

株式会社ぐるんとびー（神奈川県）

団地の一部に小規模多機能型居宅介護施設を組み入れることで、高齢の団地住民が、住み慣れた環境を保ちながら、役割を持って生活を続けられるように取り組んでいる事例。

高齢化率 60%を超える団地において、団地全体を多世代交流と福祉の場にするというユニークな構想が高く評価された。お世話型の介護ではなく、高齢者が住み慣れた地域で日々の幸せを感じながら生き活きと暮らし続けるという、国際的にも重要な政策概念である「エイジング・イン・プレイス」を適えるものである。集合住宅型のコミュニティが多いアジアの都市部での展開が期待できる。

国内最優秀事例【自立支援部門】

「病院と自治体との協働による脳卒中再発予防のためのセルフマネジメント支援の取り組み」

駒ヶ根市（長野県）

医療機関と自治体が協働し、患者本人が脳卒中の再発予防のための「セルフマネジメント」を実施できるよう支援する事例。入院中は専門職の支援のもと、患者本人が再発予防のための目標を設定しセルフマネジメント力を高め、退院後も専門職との定期的な面談や専用のアプリで健康状態の記録を取る等、一連のプログラムを実施している。

地域全体で問題意識を持ち、データから見えた地域課題に対して病院と地域の専門職が連携し 1 年以内の脳卒中再発率が低下するという実績を出していることが高く評価された。脳卒中が深刻な健康問題であるアジア諸国、とりわけ医療資源の少ない低・中所得国において同様の連携が期待される。

国内優秀事例

(50 音順)

テクノロジー&イノベーション部門	インフィック株式会社(東京都) 「地域包括ケア対応型 IoT プラットフォームを活用した高齢者生活支援事業 LASHIC (ラシク)」
	天理市役所(奈良県) 「天理市高齢者の認知症予防プログラム 活脳教室」
	野毛坂グローカル(神奈川県) 「地域包括ケア:日本とタイの学び合いプロジェクト」
	医療法人社団悠翔会(東京都) 「在宅高齢者に対する 24 時間の健康管理支援/ICT による病診連携・診診連携・多職種連携」
	株式会社早稲田エルダリーヘルス事業団(東京都) 「歩行解析による科学的介護の取組と他社様への展開」
コミュニティ部門	大牟田市介護サービス事業者協議会(福岡県) 「大牟田市ほっと・あんしんネットワーク」
	志木市(埼玉県) 「市民力連携による健康寿命延伸プロジェクト」
	大東市役所(大阪府) 「大東市の地域力～住民主体の通いの場と生活支援～」
	東京都健康長寿医療センター(東京都) 「高齢者による世代間交流型ヘルスプロモーションプロジェクト REPRINTS」
	医療法人博仁会(茨城県) 「病院を中心としたまちづくり」
	弘前大学 COI 研究推進機構(青森県) 「健康ビッグデータをベースとした産学官民一体での革新的地域健康増進モデル」
	藤田医科大学(愛知県) 「先進的包括ケア実践による共生社会の創出」
自立支援部門	株式会社楓の風、昭和大学保健医療学研究科(東京都) 「活動と参加を促進する高齢者の社会的自立支援型ケアの取り組み」
	熊本リハビリテーション病院(熊本県) 「回復期病棟における包括的かつ積極的なリハビリテーション栄養の取り組み」
	徳島ヴォルティス株式会社、美馬市、大塚製薬株式会社(徳島県) 「美馬市版 SIB ヴォルティスコンディショニングプログラム」
	一般社団法人日本健康寿命延伸協会(東京都) 「高齢者の自立を促すフレイル対策プログラムの実装モデルの開発」
	株式会社ポラリス(兵庫県) 「自立支援介護×Technology で世界を変える」

選考について

昨年度に創設した「アジア健康長寿イノベーション賞」の初回であり、どの程度の応募が集まるか不安であったが、予想を上回る応募をいただけたことは、望外の喜びであった。日本の介護関係者の間での、アジアへの関心の高さを示す証左であろう。数多くの優れた事例の応募が集まり、委員から「当落を決めるのが忍びない」という意見も出た中での選考であった。受賞を逃された団体にも優れた活動が多々あり、更なる活躍を期待したい。

国内選考では、次の二つの特徴がみられた。第一に、日本とは異なるアジア諸国の慣習、医療制度、経済レベルを踏まえ、アジア諸国のニーズの有無、受け入れやすさ、普及の可否が十分に加味されている事例が高く評価された。これは、本アワードの目的がアジア地域内で優れた知見を共有するのみならず、他地域での地域特性に合わせた普及を目指していることに由来する。日本で確立された優れた取り組みであることに加えて、それらがアジア諸国で受け入れられ、取り組みが継続的に自走する可能性を秘めているか、慎重に検討された。

第二に、審査を進める上で双方向性がキーワードの一つとなった。日本からアジア諸国へ、または、高齢者を支える側から高齢者への一方的な知識や支援の提供ではなく、協働を通じて共に学びあうというアプローチを取り入れた事例が審査委員の評価に差をつけた。

また、今回の募集・選考を経て、次回以降の教訓とすべきことも明らかになった。第一に、「コミュニティ」「テクノロジー&イノベーション」「自立支援」という3つの分野で事例募集を行ったが、分野横断的な取り組みも多くあり、該当する1分野のみを選択することを困難と感じた応募団体が多かったように見受けられた。次回の募集では、応募事例が適切な分野において審査され、場合によっては分野を跨いだ申請が可能となる仕組みづくりを事務局とともに検討したい。

また、応募者の地域の偏在があったことは、全国に十分に応募情報が伝わっていなかったことを意味している。今後は、「アジア健康長寿イノベーション賞」の認知度を高め、より幅広い地域から応募していただけるよう広報戦略を検討する。

本賞は、その名前に「イノベーション」を冠している。イノベーションという言葉は、特に日本においてはITやセンシング技術などの技術革新を想起させるが、もともとはラテン語の「in-（内部へ）」と「novare（新しくする）」を語源としており、新たなアイデアや手法の導入なども含んだ包括的な広い概念である。今回の応募事例でも様々なイノベーションの可能性を含んだ事例ばかりであった。また本賞はアジアに焦点を置いている。アジア諸国における急速な人口高齢化は、日本のそれとは異なり、十分な経済発展を伴わない中で生じることが予測されている。そのような状況において、技術革新によるイノベーションを実装するために、応募事例にはイノベーションに加えてアジア諸国の状況に合わせた一工夫の提案も期待したい。誰もが健康で活動的な高齢期を過ごすことができる社会の構築を目指して、来年も数多くの斬新な「イノベーション」の応募があることを願っている。